

2020年12月期

決算説明会資料

株式会社日本アクア



東証 1 部 (1429)

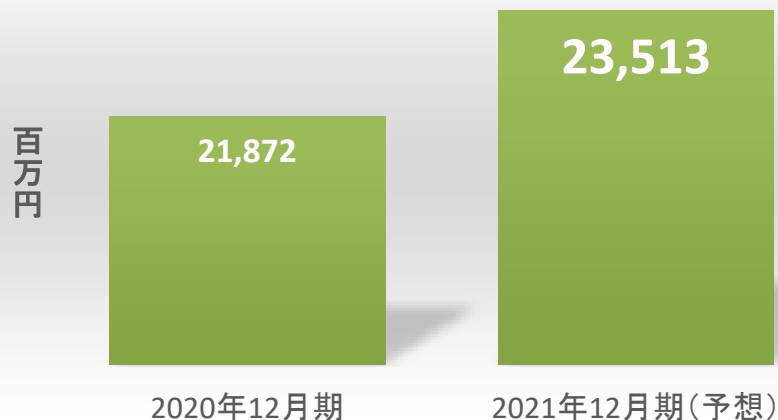
2021年 3 月 3 日

2021年12月期 業績予想

2021年12月期通期業績予想



■ 売上高



売上高 (予想)

対前年増減率

235億円 7.5%増

経常利益 (予想)

対前年増減率

20億円 4.8%増

■ 経常利益



▶ (注)2021年2月18日開示公表
「2020年12月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」
の一部訂正に関するお知らせのとおり、経常利益
の対前年増減率は訂正後の数値データを用いて
算出しております。

- ポスト・コロナに向けた経済構造の転換
- 「脱炭素」グリーン投資・・・エコ住宅購入へのインセンティブ

		2021年12月期 (予想) 百万円	2020年12月期 (実績) 百万円	増減率 %
売上高		235億13	218億72	+7.5
1.	戸建部門	131億20	124億48	+5.4
2.	建築物部門 (断熱・耐火被覆・ 防水)	65億55	48億48	+35.2
3.	その他部門 (原料販売・機械・ 空調等)	38億37	45億75	-16.1

株主還元 配当方針 配当予想

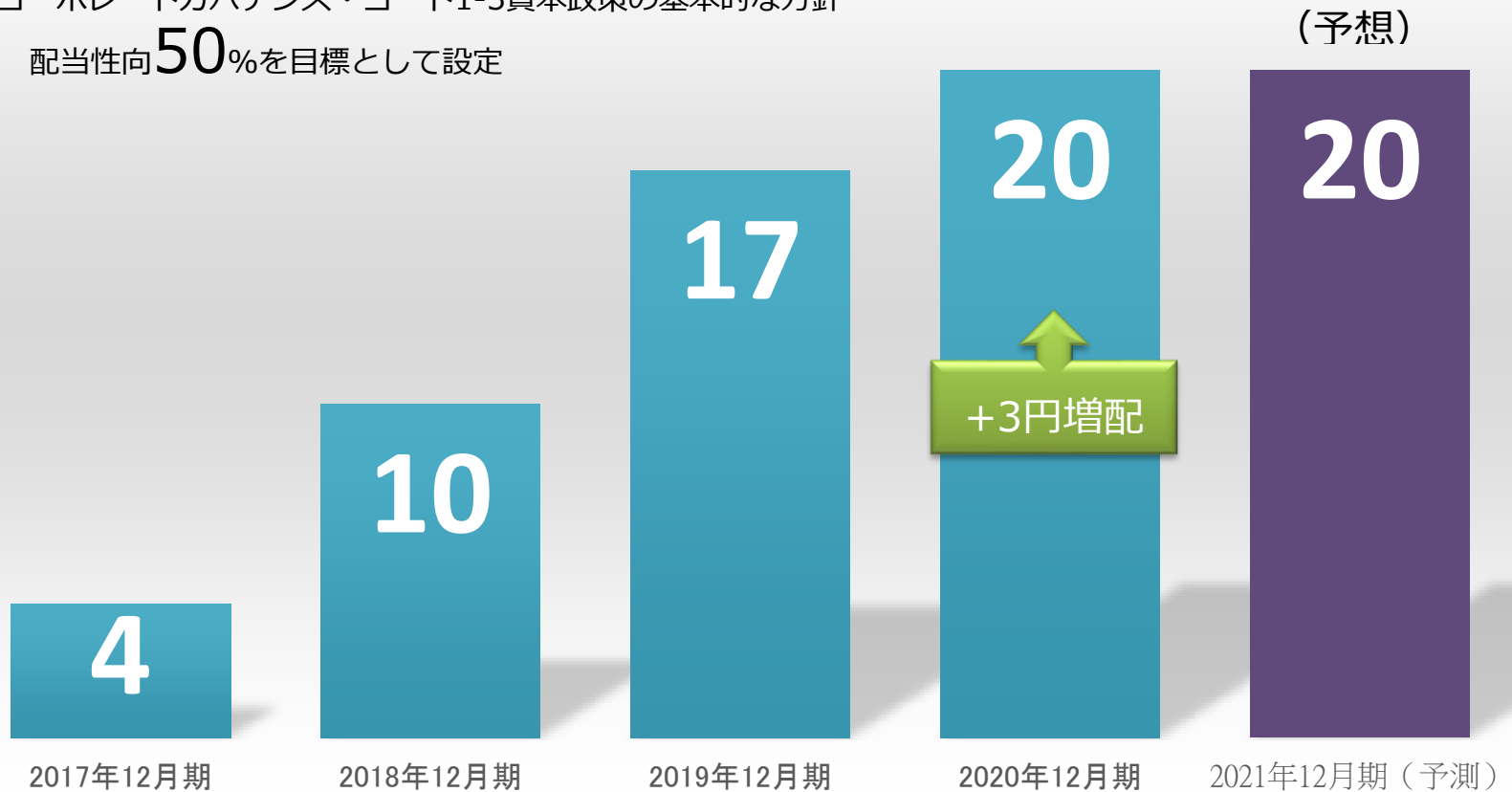


■ 2017年12月期 ■ 2018年12月期 ■ 2019年12月期 ■ 2020年12月期 ■ 2021年12月期（予測）

- 中期経営計画（2019～2023）基本方針1-③
- コーポレートガバナンス・コード1-3資本政策の基本的な方針

配当性向**50%**を目標として設定

単位：円



成長戦略

日本で唯一のビジネスモデル



アクアフォーム、アクアフォームNEOを再利用

➤ブローイング施工



➤施工後



アクアブローのCO₂削減効果



2017年度
実績

2018年度
実績

2019年度
実績

2020年度
見込

再生品量(t)

1.6t

12.9t

40.8t

99.0 t

CO₂排出削減量(t)

※1

4.08t

32.895t

104.04t

252.45 t

ブナの木換算
(本相当) ※2

370本

3,000本

9,500本

22,950本

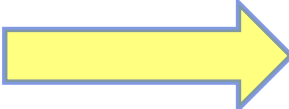


※1 CO₂排出削減量計算【環境省 温室効果ガス排出算定報告書・公表制度における算定方法 廃プラ排出係数2.55tco₂/t】

※2 ブナの木換算【1年間のブナの木のコ₂吸収量11kgとして試算。】参考：独立行政法人森林総合研究所調べ



➤リサイクルができるのは環境省から認定を受けた「アクアフォーム」だけ

現在 **1** 拠点 **1** ライン  今後 **2** 拠点 **3** ライン



アクアブロー



CO₂削減量
252 t/年

約
2億円
設備投資



仙台工場ライン拡張



2021年9月竣工



九州新工場設置

CO₂削減量
500 t/年

特長① アクアフォームLITEは、“植物由来原料”配合で持続可能な社会に貢献します。

特長② 壁いっぱいにも吹付けても軽量
柱等への負荷低減

特長③ 軽量なため、作業効率が良く
断熱厚みを確保できます。



特長④ 端材はアクアブローにリサイクル

新時代冷暖システム



日本の家を変えていく。

特許 第6211675号

Z空調

累積受注棟数

14,000棟

Z空調 オナー年間実測値 **大公開!**

Z空調搭載(単世帯・オール電化)のオーナー宅を対象に消費電力調査を1年間(2019年)実施しました。
[約30~40坪の平均的な大きさのお宅]

換気システム「ココチE」+エアコン2台の電力量

「Z空調のみ」の消費電力量平均 << 4~6地域 >>

夏 月平均 **202 kW** 年間合計 **2430 kW**

冬 月平均 **3,348円** 年間合計 **9,319円**

換気システム「ココチE」+エアコン2台を **24時間** つけっぱなしで!

月平均 **4,721円** 年間 **56,647円**

Z空調が家全体の消費電力の約33%を占めます。

家全体の消費電力量
月平均 617kW
年間合計 7409kW

この消費電力を元に電気代を算出してみます

Z空調は電気代を抑えながら玄關・廊下・脱衣室まで家全体を空調し、快適生活を実現しています!

夏: 隅々まですずしい (2Fエアコン, 1Fエアコン, 心当たり温度でぐっすり睡眠)

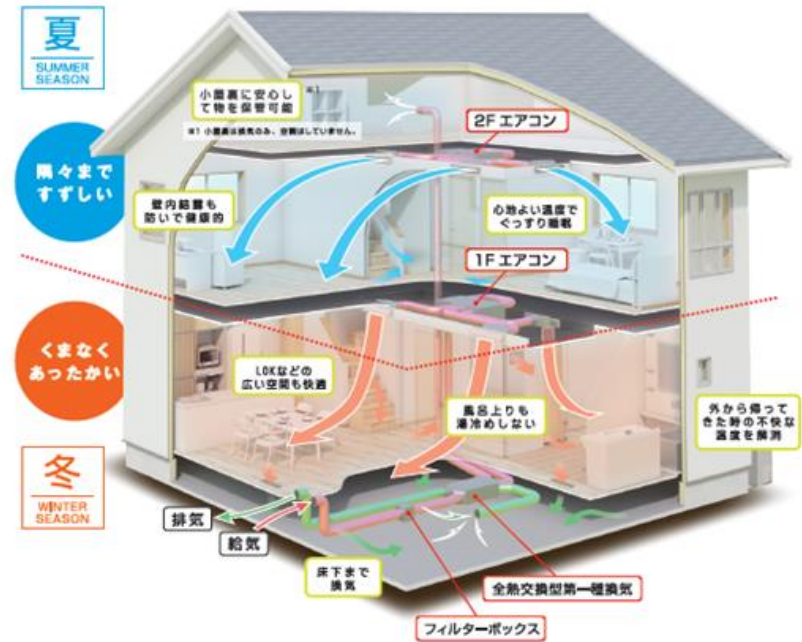
冬: くまなくあったかい (LDKなどの広い空間も快適, 蒸気上りも溜れしない, 外から帰ってきた時の不快な湿度を換気)

全熱交換型第一種換気, フィルターボックス, 給気, 排気, 床下まで換気

※1: 小規模な換気のため、空調はしていません。

※2: 数値はオーナー宅の実測値です。保証するものではありません。

＜データ算出プラン＞
・実測電力: スマートライフプラン ・計算電力: スマートライフプラン ・実測電力: よりスマートシーズンシステムにて算出。



新時代冷暖システム『Z空調』は「家中隅々まで快適、しかも経済的」を基本コンセプトに、夏は熱中症対策、冬はヒートショック対策として住む人の健康を守る日本の家づくりに一石を投じる画期的な商品です。

防水 「アクア防水協力会」 発足！



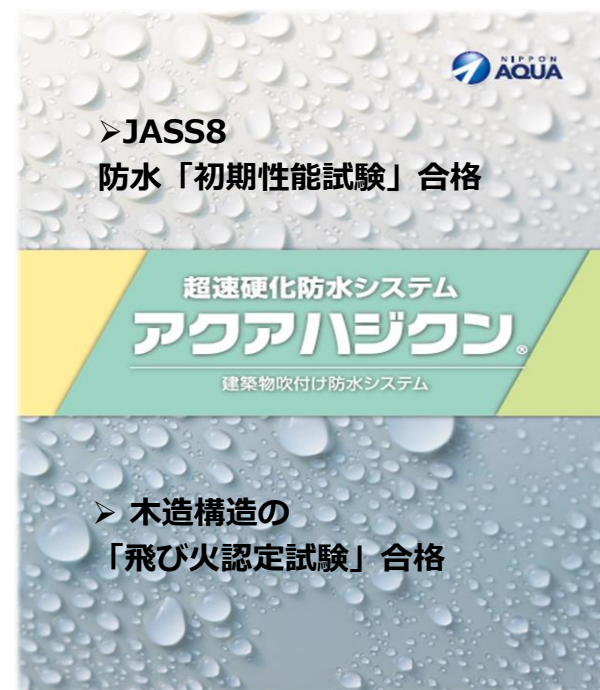
➤ 2月18日「第1回アクア防水協力会」を開催

- ① 品質確保
 - ② 技術共有
 - ③ 安全対策徹底
- 防水事業の発展を図る。

➤ 2021年 防水事業イベント

- ① 施工トレーニング研修を定期的に行う
吹付、機械操作、安全研修の実施
- ② 2021年 展示会出展（予定）
 - ・ 9月高性能建材・住設EXEPO
インテックス大阪
 - ・ 12月高性能建材・住設EXEPO
東京ビッグサイト

➤ 全国で防水施工が可能となります。



スプレー塗布後に超速硬
短工期



優れた強度と防水性能
長期性能



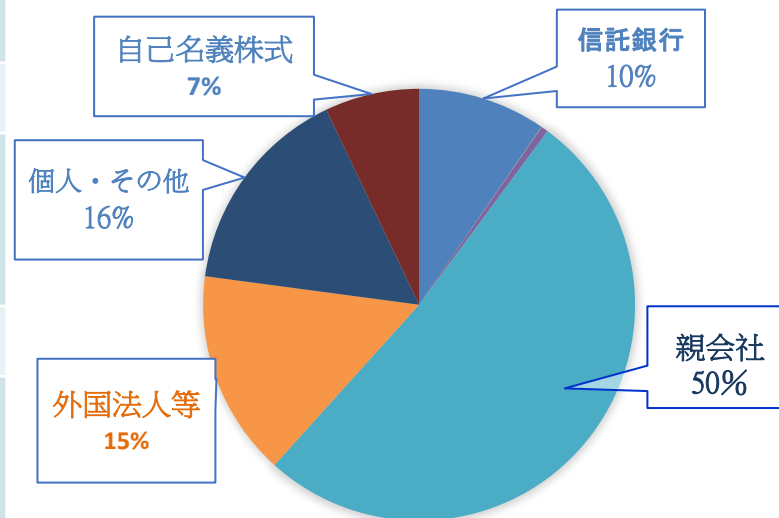
無触媒・無溶剤
環境性能

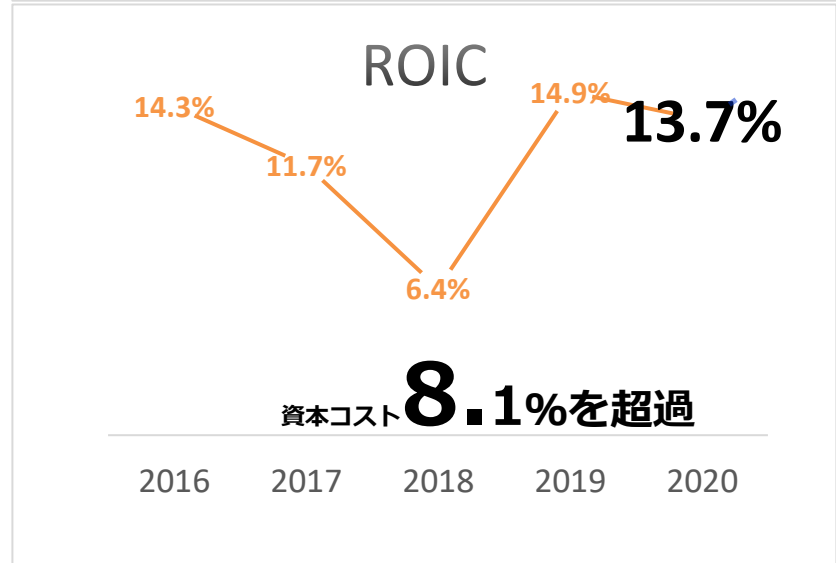
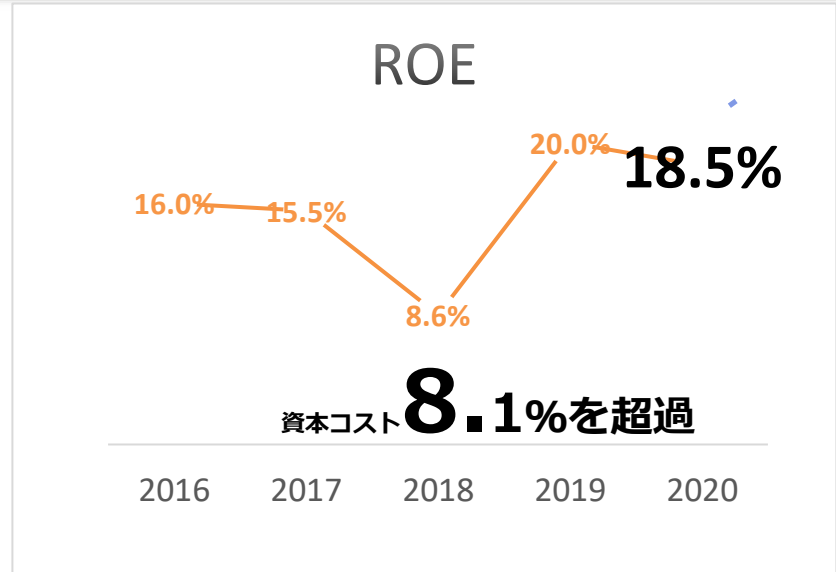
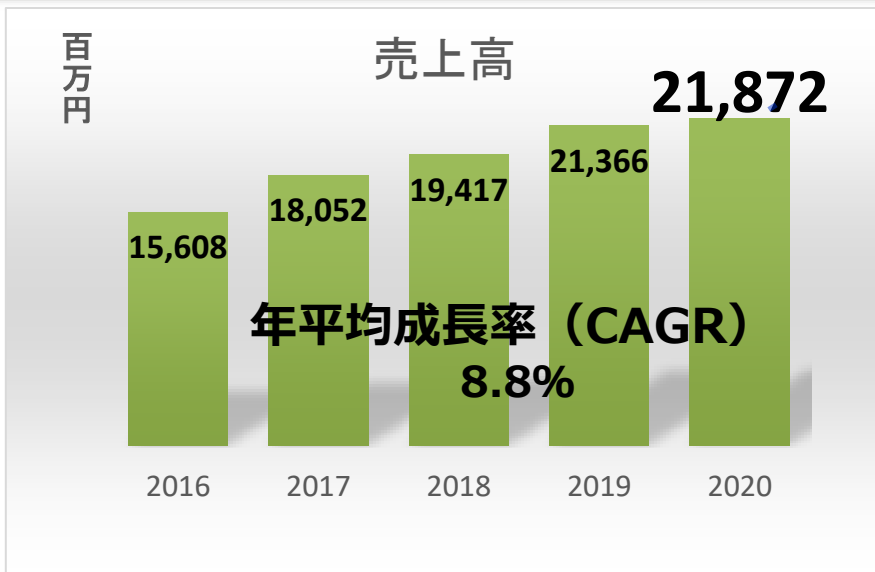
2020年12月期
決算説明

会社名	株式会社 日本アクア (Nippon aqua Co., Ltd.)
代表取締役	中村 文隆
取締役数	6名 (うち、独立社外取締役3名)
任意の委員会 の設置状況	指名委員会 報酬委員会
本店所在地	〒108-0075 東京都港区港南2-16-2
事業内容	建築断熱用硬質ウレタンフォームの開発・ 製造・販売・施工住宅省I礼キ [®] -関連部材 の開発・製造・販売
従業員数	487名 (単体：2020年12月末現在)
設立年月日	2004年11月29日
資本金	19億3百万円
発行済株式 総数	34,760,000株 (2020年12月末現在)
株主数	2,857名 (2020年12月末現在)

株主構成 (所有者別株主数分布状況)

2020/12/31現在





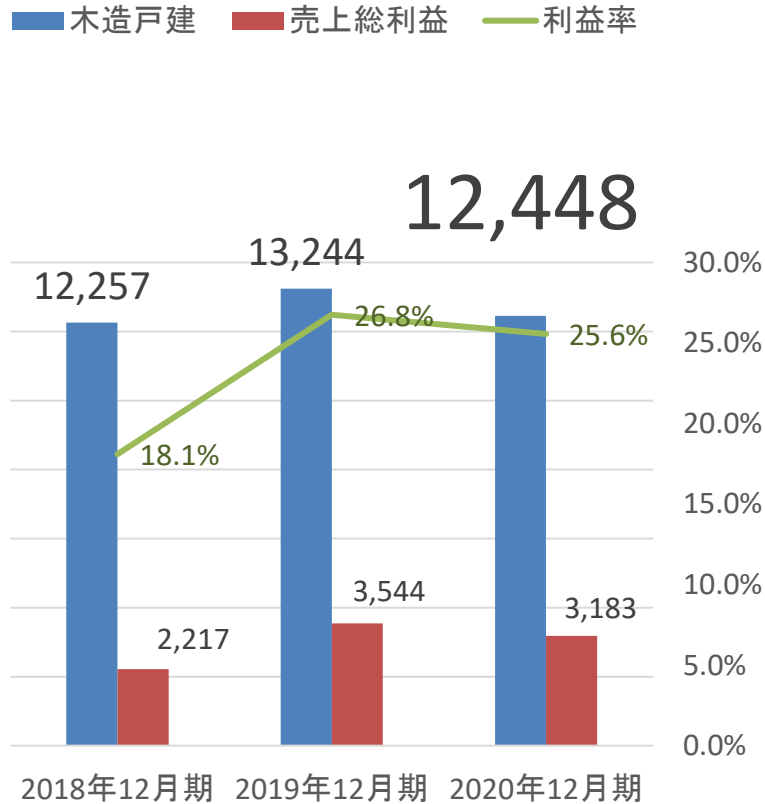
2020年12月期の業績 対予想比・対前年増減率



単位;百万円

	2020 実績	2020 当初予想	予想比 (%)	2019 前期実績	対前年増減率 (%)
売上高	21,872	23,200	94.3	21,366	2.4%
売上総利益	5,310	6,235	85.2	5,403	-1.7%
営業利益	1,896	2,109	89.9	1,909	-0.7%
経常利益	1,911	2,100	91.0	1,909	0.1%
当期純利益	1,342	1,374	97.7	1,275	5.3%

➤ (注)2021年2月18日開示公表
「2020年12月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」
の一部訂正に関するお知らせのとおり、営業利益、
経常利益および当期純利益の対前年増減率は訂
正後の数値データを用いて算出しております。



消費税率引上、コロナ禍、
新設住宅着工戸数は、

前年対比 **9.9%減**

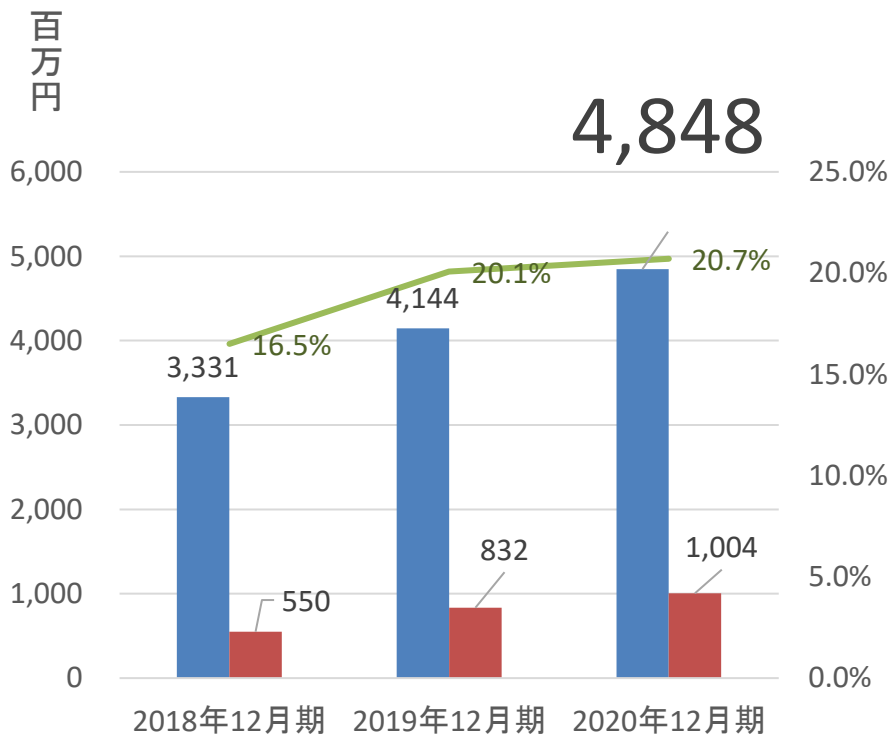
売上高 対前年増減率

6.0%減に留まる

売上総利益 対前年増減

3億60百万円減

■ 建築物 ■ 売上総利益 ▲ 利益率



売上高 対前年増減率

17.0%増

売上総利益 対前年増減

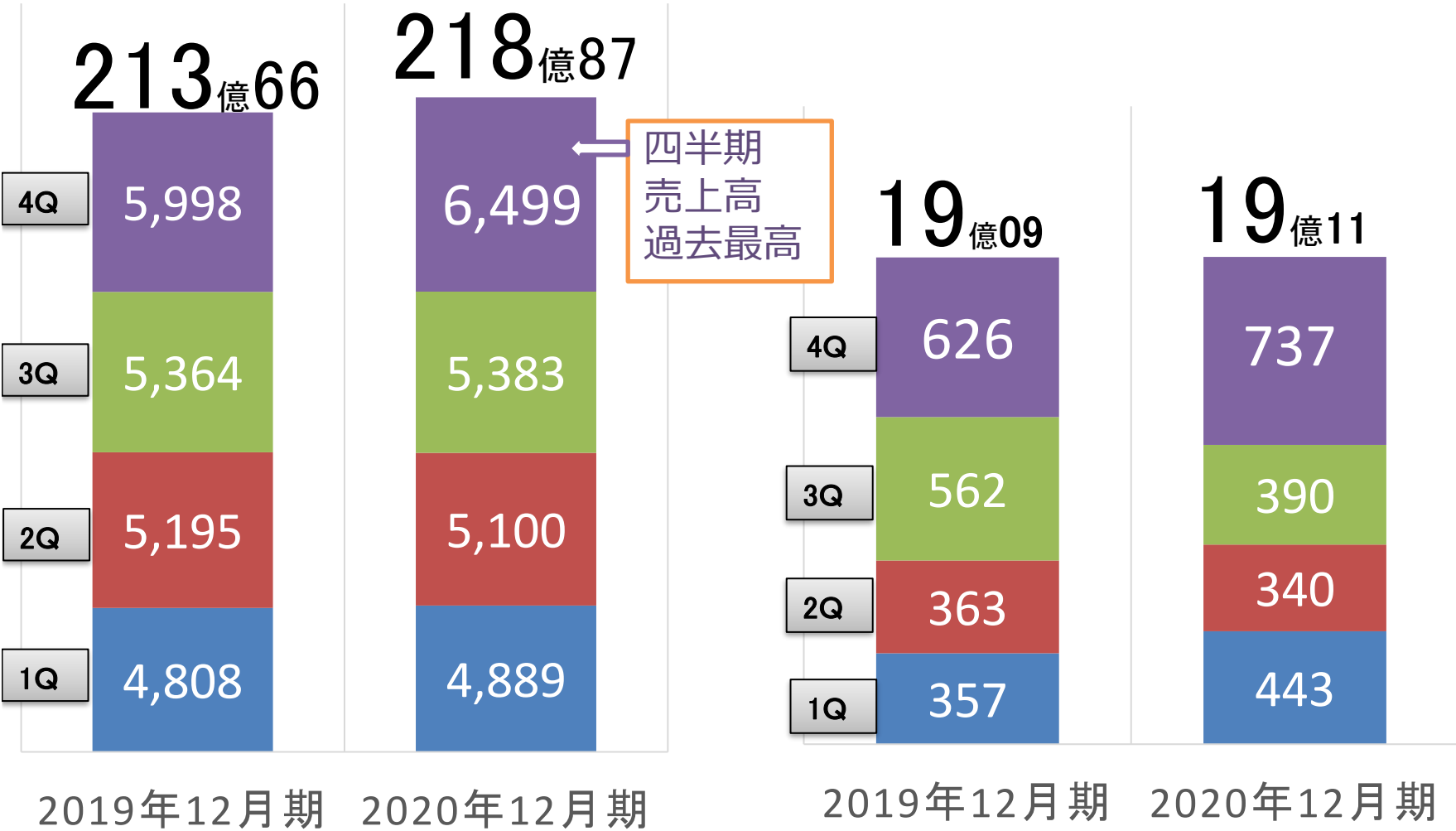
1億73百万円増

2020年12月期 四半期売上高・經常利益



売上高
単位:百万円

經常利益
単位:百万円



単位：百万円

B/S項目	2020/12末	2019/12末	対前期末増減率
総資産	16,021	15,379	4.2%
負債	8,383	8,536	-1.8%
純資産	7,638	6,843	11.6%
自己資本	7,638	6,843	11.6%
自己資本比率	47.7%	44.5%	2.5%

➤ B/S項目の増減要因は、決算短信をご参照ください。

C/F項目	2020/12末	2019/12末
営業C/F	694	1,657
投資C/F	△ 609	△ 769
財務C/F	△ 311	△ 902
現金及び現金同等物期末残高	1,651	1,878

- 営業C/F➡増益による法人税等の支払額増
- 投資C/F➡青森・秋田・神奈川・金沢・松本営業所建設による支出
- 財務C/F➡配当金の支払額増、当座貸越を圧縮

本資料に記載されている当社の業績予想及び将来予測に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて判断したものであり、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。また、本資料の作成にあたっては、記載されている情報に誤り・遺漏等が無いよう、細心の注意を払っておりますが、その情報の正確性及び完全性を保証するものではありません。